



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ
 コード番号 9729 URL <https://www.tokai-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・システム本部長 (氏名) 藤井 哲行 (TEL) 058(263)-5111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|----------|-----|-----------------|------|----------|------|------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 130,184 | 5.4 | 7,855 | △4.8 | 8,080 | △9.0 | 6,106 | 5.2 |
| 2022年3月期 | 123,484 | 4.6 | 8,252 | 13.1 | 8,878 | 10.3 | 5,806 | 5.9 |
| (注) 包括利益 | 2023年3月期 | | 6,308百万円(12.0%) | | 2022年3月期 | | 5,630百万円(△10.1%) | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 173.39 | — | 7.7 | 7.5 | 6.0 |
| 2022年3月期 | 164.42 | — | 7.7 | 8.5 | 6.7 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 110,785 | 82,223 | 73.7 | 2,317.99 |
| 2022年3月期 | 105,900 | 77,519 | 72.7 | 2,187.22 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 81,654百万円 2022年3月期 77,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 8,592 | △6,236 | △2,432 | 35,541 |
| 2022年3月期 | 10,133 | △6,738 | △2,897 | 35,508 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | 19.00 | — | 23.00 | 42.00 | 1,480 | 25.5 | 2.0 |
| 2023年3月期 | — | 21.00 | — | 39.00 | 60.00 | 2,113 | 34.6 | 2.7 |
| 2024年3月期(予想) | — | 25.00 | — | 26.00 | 51.00 | | 35.1 | |

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----|---------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 135,609 | 4.2 | 7,437 | △5.3 | 7,804 | △3.4 | 5,121 | △16.1 | 145.47 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2023年3月期 | 36,041,346株 | 2022年3月期 | 36,041,346株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 2023年3月期 | 814,728株 | 2022年3月期 | 835,839株 |
|----------|----------|----------|----------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2023年3月期 | 35,220,243株 | 2022年3月期 | 35,313,209株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-----|-----------------------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 52,606 | 5.5 | 3,162 | △0.5 | 6,240 | 21.0 | 5,210 | 33.6 |
| 2022年3月期 | 49,867 | 5.5 | 3,179 | 13.4 | 5,155 | 15.4 | 3,899 | 10.8 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2023年3月期 | 147.94 | | — | | | | | |
| 2022年3月期 | 110.44 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 65,812 | 49,781 | 75.6 | 1,413.19 |
| 2022年3月期 | 62,930 | 45,949 | 73.0 | 1,305.19 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,781百万円 2022年3月期 45,949百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年5月11日(木)に当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響もみられたものの、行動制限の緩和等により年度末にかけて経済活動正常化に向けた動きが加速しております。一方、エネルギーコストや原材料の高騰、外国為替相場の変動、物価上昇などの影響については、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおいては2025年3月期までを計画期間とする中期経営計画「Challenge for the new stage!」に掲げる各種施策の推進に取り組むとともに、「清潔と健康」をテーマに幅広い事業を展開することで、より一層の事業成長を図ってまいりました。

当連結会計年度においては、主力の各種レンタル売上が順調に推移したことに加え、調剤薬局事業の新規出店等が売上拡大をけん引しました。また、各種コスト増に対しては、リネン類の洗濯工場にて使用する燃料及び電力などエネルギーの原単位改善を中心とする生産性向上の取り組みや、一部の事業におけるお客様へのサービス提供価格の見直しを進めることで、利益確保に努めてまいりました。

サステナビリティに関しては、当社は創業以来「レンタル」のビジネスモデルを通じて、廃棄物の削減や循環型社会の実現に貢献してまいりましたが、当連結会計年度においては、2022年5月にサステナビリティ基本方針を制定、サステナビリティ委員会を新設することで、サステナビリティ経営の体制を強化いたしました。2023年3月には、脱炭素社会の実現に向けて温室効果ガス排出量の中長期の削減目標を設定したほか、人権尊重の取り組み推進のため「トーカイグループ人権方針」を新たに制定するなど、環境課題をはじめとする多様なサステナビリティ課題に対応するべく、ESG各分野の取り組みの推進及び積極的な情報開示に努めております。

また、企業の持続的な成長に不可欠な取り組みと位置付けるDXについては、2022年5月に策定した「トーカイグループDX中期戦略」に基づきDX人材の育成を中心とする全社的な施策を推進すると同時に、調剤薬局事業におけるLINEミニアプリを活用した患者様の利便性向上や、シルバー事業における各種手続きの電子化による効率化など、各事業における個別の施策にも注力してまいりました。2022年10月には、医療周辺サービスの提供を目的とする豊田通商との合弁会社をインドに設立し、現地での事業機会の獲得を目指して営業活動をスタートさせました。こうした取り組みを通じて、経営基盤の強化及び新たな事業基盤の構築を図り、持続的な成長を実現できる企業としての価値向上への取り組みを進めております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高130,184百万円(前年同期比6,700百万円増、5.4%増)、営業利益7,855百万円(前年同期比397百万円減、4.8%減)、経常利益8,080百万円(前年同期比797百万円減、9.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6,106百万円(前年同期比300百万円増、5.2%増)となり、売上高につきましては過去最高を更新いたしました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

シルバー事業では、2018年に全株式を取得したゆうえる株式会社を当期より連結対象といたしました。また、当事業としては初となるテレビCMを2022年10月より東海地方で放映開始し、日本一の福祉用具貸与事業者としてさらなる認知度向上を図り、各地域でのシェア拡大に向けた取り組みを行いました。病院関連事業においては、戦略商品である「入院・入居セット」の介護福祉施設への営業を強化し、新規獲得に努めました。

これらの結果、シルバー事業の介護用品レンタルや病院関連事業の「入院・入居セット」の売上が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた寝具・リネンサプライ事業の売上が、ホテル・旅館稼働率の回復により前年同期を大きく上回ったことから、当セグメントは前年同期比増収となりました。利益面につきましては、事業拡大のための人件費及びレンタル資材費増加に加えてエネルギーコストが増加しておりますが、一部サービスにおいてお客様への提供価格見直しや、エネルギー原単位の改善など生産性向上に努めたことなどから前年同期比増益となりました。

| | | | | |
|------|-----------|--------|------------|--------|
| 売上高 | 67,088百万円 | (前年同期比 | 3,570百万円増、 | 5.6%増) |
| 営業利益 | 6,663百万円 | (前年同期比 | 350百万円増、 | 5.6%増) |

② 調剤サービス

当期はM&Aにより取得した2店舗を含む4店舗を出店し、店舗数は合計149店舗となりました。また、在宅患者様を対象とした訪問サービスや、地域包括支援センター及び自治体との連携などかかりつけ薬剤師としての機能を強化し、地域で一番選ばれる薬局になるための取り組みを推進しております。

これらの結果、前期に出店した11店舗を含めた新店効果による処方箋枚数の増加や、かかりつけ機能の強化による技術料売上の増加により、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、薬価改定や医薬品の供給ひっ迫などを背景に原価が増加したことや、前期及び当期の大型店舗出店等に伴う経費の増加などから、前年同期比減益となりました。

| | | | | |
|------|-----------|--------|------------|---------|
| 売上高 | 49,334百万円 | (前年同期比 | 2,773百万円増、 | 6.0%増) |
| 営業利益 | 2,680百万円 | (前年同期比 | 417百万円減、 | 13.5%減) |

③ 環境サービス

リースキン事業では、ニーズが高まるトイレ周り商品の拡販に注力するとともに、当該商品を切り口とした営業を強化するため、「トイレアドバイザー」の育成に努めております。ビル清掃管理事業では、院内感染防止のための清掃に注力し、より高い専門性が求められる手術室清掃にも取り組んでまいりました。

これらの結果、リースキン事業においてトイレ周り商品の売上が好調に推移したほか、一部需要回復により加盟店向け商品の売上が伸長したことや、ビル清掃管理事業において医療機関向けの売上が順調に推移したことから、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、リースキン事業における価格改定への取り組み効果の一方、システム及び洗濯設備の更新に伴う減価償却費の増加や、ビル清掃管理事業の新規事業所の立ち上げや特殊作業に係る費用、当セグメントに属するグループ会社保有の不動産売却に伴う費用など一時的な費用の増加により、前年同期比減益となりました。

| | | | | |
|------|-----------|--------|----------|--------|
| 売上高 | 13,559百万円 | (前年同期比 | 364百万円増、 | 2.8%増) |
| 営業利益 | 1,032百万円 | (前年同期比 | 68百万円減、 | 6.2%減) |

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の105,900百万円から4,885百万円増加し、110,785百万円となりました。これは、建物及び構築物が534百万円減少したものの、建設仮勘定が2,982百万円、受取手形及び売掛金が934百万円、棚卸資産が788百万円、有価証券が565百万円増加したことが主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末の28,381百万円から181百万円増加し、28,562百万円となりました。これは、未払法人税が432百万円、短期借入金が202百万円、長期借入金が130百万円、リース債務が87百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が853百万円、未払金が106百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の77,519百万円から4,704百万円増加し、82,223百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少が1,549百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益6,106百万円、その他有価証券評価差額金138百万円を計上したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は73.7%（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32百万円(0.1%)増加し、当連結会計年度末には35,541百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、8,592百万円（前年同期比1,541百万円減、15.2%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益8,940百万円、減価償却費4,189百万円による資金増加要因が、売上債権の増加860百万円、法人税等の支払3,597百万円による資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、6,236百万円（前年同期比502百万円減、7.5%減）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得5,650百万円、無形固定資産の取得575百万円、投資有価証券の取得による支出757百万円による資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入1,317百万円による資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、2,432百万円（前年同期比464百万円減、16.0%減）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済477百万円、配当金の支払1,549百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下のとおりであります。

| | 2021年3月期末 | 2022年3月期末 | 2023年3月期末 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|
| 現金及び現金同等物(百万円) | 34,987 | 35,508 | 35,541 |
| 有利子負債(百万円) | 3,876 | 3,398 | 2,876 |
| 自己資本比率(%) | 71.8 | 72.7 | 73.7 |

(4) 今後の見通し

2023年5月には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上における位置づけが「5類」に引き下げられることもあり、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた経済活動正常化の動きが加速していく一方、エネルギーや原材料価格の高騰などによるさまざまなコスト上昇は今後も事業活動に影響を及ぼすものと思われ、先行き不透明な経営環境が継続することが想定されます。

そのようななか、「健康生活サービス」では引き続きレンタル売上の拡大に努めるべく、シルバー事業においては関東での新規出店やサービスセンターの設置による同エリアの事業基盤の強化、病院関連事業においては戦略商品である「入院・入居セット」及び「ネクサージ」の高付加価値化の推進、ホテルや宿泊施設向けの寝具・リネンサプライ事業においては観光需要の高まりに応じた供給体制の強化を図るなど、各種施策に取り組んでまいります。

「調剤サービス」では、患者様向けのLINEミニアプリを活用したワンストップサービスをさらに充実させていくとともに、多職種連携をはじめとした在宅医療の現場で求められる役割と機能を追求することで、かかりつけ薬局としての価値向上につなげてまいります。

「環境サービス」では、リースキン事業のトイレ周り商品のさらなる拡販のため、新商品の開発やトイレアドバイザーの育成に注力するとともに、レンタル効率の見直しや子会社の集約等による物流改善などを通じて収益性の向上を図ってまいります。また、ビル清掃管理事業においては、引き続き医療機関向けサービスの新規顧客獲得に注力するとともに、手術室支援業務の確立に取り組んでまいります。

なお、2024年3月期においては、関東地方の生産機能の充実を目的として既存工場から移転・拡大する方法にて埼玉工場が2023年秋に稼働開始(予定)となるほか、九州地方にて新たに介護用品レンタルのメンテナンスセンター建設を予定しております。そのほか各事業における業務効率化及び新たな価値創出につながるDX・システム投資や、より付加価値の高いサービスを提供するための人的資本への投資など、積極的な投資実行を通じて経営基盤の強化を図り、中長期における事業成長及び収益確保を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績としましては、売上高135,609百万円(前年同期比5,424百万円増、4.2%増)、営業利益7,437百万円(前年同期比417百万円減、5.3%減)、経常利益7,804百万円(前年同期比276百万円減、3.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5,121百万円(前年同期比985百万円減、16.1%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において主に国内取引に限定されているため、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国におけるIFRS(国際財務報告基準)導入状況等を勘案のうえ、IFRS適用についての検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 35,794 | 36,070 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,137 | 19,071 |
| 有価証券 | 361 | 927 |
| 棚卸資産 | 4,635 | 5,424 |
| その他 | 857 | 1,176 |
| 貸倒引当金 | △39 | △42 |
| 流動資産合計 | 59,748 | 62,628 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 28,570 | 28,660 |
| 減価償却累計額 | △17,985 | △18,609 |
| 建物及び構築物 (純額) | 10,585 | 10,051 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,363 | 16,569 |
| 減価償却累計額 | △11,977 | △12,469 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 4,385 | 4,100 |
| 土地 | 11,436 | 11,198 |
| リース資産 | 1,997 | 1,814 |
| 減価償却累計額 | △772 | △720 |
| リース資産 (純額) | 1,224 | 1,093 |
| 建設仮勘定 | 424 | 3,407 |
| その他 | 7,204 | 7,602 |
| 減価償却累計額 | △4,521 | △4,860 |
| その他 (純額) | 2,682 | 2,741 |
| 有形固定資産合計 | 30,739 | 32,592 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 97 | 268 |
| その他 | 1,480 | 1,425 |
| 無形固定資産合計 | 1,577 | 1,694 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,325 | 7,709 |
| 繰延税金資産 | 1,381 | 1,411 |
| その他 | 5,365 | 5,086 |
| 貸倒引当金 | △238 | △336 |
| 投資その他の資産合計 | 13,834 | 13,870 |
| 固定資産合計 | 46,151 | 48,157 |
| 資産合計 | 105,900 | 110,785 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,305 | 13,159 |
| 短期借入金 | 1,627 | 1,425 |
| 未払金 | 3,777 | 3,883 |
| 未払法人税等 | 1,765 | 1,332 |
| 賞与引当金 | 2,140 | 2,195 |
| 役員賞与引当金 | 77 | 74 |
| その他 | 1,501 | 1,490 |
| 流動負債合計 | 23,194 | 23,561 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 660 | 530 |
| リース債務 | 432 | 344 |
| 繰延税金負債 | 161 | 165 |
| 役員退職慰労引当金 | 496 | 456 |
| 退職給付に係る負債 | 2,097 | 2,201 |
| その他 | 1,338 | 1,302 |
| 固定負債合計 | 5,186 | 5,000 |
| 負債合計 | 28,381 | 28,562 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,108 | 8,108 |
| 資本剰余金 | 4,949 | 4,934 |
| 利益剰余金 | 64,246 | 68,715 |
| 自己株式 | △1,951 | △1,901 |
| 株主資本合計 | 75,352 | 79,856 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,677 | 1,816 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △28 | △17 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,649 | 1,798 |
| 非支配株主持分 | 516 | 568 |
| 純資産合計 | 77,519 | 82,223 |
| 負債純資産合計 | 105,900 | 110,785 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 123,484 | 130,184 |
| 売上原価 | 92,503 | 98,266 |
| 売上総利益 | 30,981 | 31,918 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,729 | 24,063 |
| 営業利益 | 8,252 | 7,855 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 36 |
| 受取配当金 | 119 | 162 |
| 投資有価証券売却益 | 179 | - |
| 助成金収入 | 134 | 147 |
| その他 | 282 | 280 |
| 営業外収益合計 | 737 | 626 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30 | 27 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | 110 |
| 貸倒損失 | - | 170 |
| 不動産賃貸原価 | 14 | 17 |
| 損害賠償金 | 11 | 64 |
| その他 | 50 | 10 |
| 営業外費用合計 | 111 | 400 |
| 経常利益 | 8,878 | 8,080 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 1,079 |
| 関係会社株式売却益 | 36 | - |
| 特別利益合計 | 38 | 1,079 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 57 | 145 |
| 減損損失 | 105 | 57 |
| 災害による損失 | 35 | 16 |
| 投資有価証券評価損 | 66 | - |
| 店舗閉鎖損失 | 2 | - |
| 特別損失合計 | 268 | 220 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,647 | 8,940 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,009 | 2,862 |
| 法人税等調整額 | △194 | △82 |
| 法人税等合計 | 2,815 | 2,780 |
| 当期純利益 | 5,832 | 6,159 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 26 | 52 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,806 | 6,106 |

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 5,832 | 6,159 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △222 | 139 |
| 退職給付に係る調整額 | 20 | 10 |
| その他の包括利益合計 | △202 | 149 |
| 包括利益 | 5,630 | 6,308 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,604 | 6,256 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 26 | 52 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,108 | 4,948 | 59,643 | △1,164 | 71,535 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,203 | | △1,203 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,806 | | 5,806 |
| 自己株式の取得 | | | | △824 | △824 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 38 | 38 |
| 連結子会社の除外に伴う変動額 | | △0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 0 | 4,602 | △786 | 3,817 |
| 当期末残高 | 8,108 | 4,949 | 64,246 | △1,951 | 75,352 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,900 | △48 | 1,851 | 491 | 73,878 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,203 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 5,806 |
| 自己株式の取得 | | | | | △824 |
| 自己株式の処分 | | | | | 38 |
| 連結子会社の除外に伴う変動額 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △222 | 20 | △201 | 25 | △176 |
| 当期変動額合計 | △222 | 20 | △201 | 25 | 3,640 |
| 当期末残高 | 1,677 | △28 | 1,649 | 516 | 77,519 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,108 | 4,949 | 64,246 | △1,951 | 75,352 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,549 | | △1,549 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,106 | | 6,106 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △14 | | 49 | 34 |
| 連結範囲の変動 | | | △88 | | △88 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △14 | 4,468 | 49 | 4,503 |
| 当期末残高 | 8,108 | 4,934 | 68,715 | △1,901 | 79,856 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,677 | △28 | 1,649 | 516 | 77,519 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,549 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 6,106 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 34 |
| 連結範囲の変動 | | | | | △88 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 138 | 10 | 149 | 51 | 200 |
| 当期変動額合計 | 138 | 10 | 149 | 51 | 4,704 |
| 当期末残高 | 1,816 | △17 | 1,798 | 568 | 82,223 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,647 | 8,940 |
| 減価償却費 | 3,863 | 4,189 |
| 減損損失 | 105 | 57 |
| のれん償却額 | 90 | 100 |
| 貸倒損失 | - | 170 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △27 | 100 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 80 | 49 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 2 | △3 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △5 | △40 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 116 | 118 |
| 受取利息及び受取配当金 | △140 | △199 |
| 支払利息 | 30 | 27 |
| 投資有価証券売却益 | △179 | - |
| 関係会社株式売却益 | △36 | - |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △2 | △1,079 |
| 固定資産除却損 | 57 | 145 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 66 | - |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,022 | △860 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 1,010 | △788 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 133 | 818 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △40 | 232 |
| その他 | △119 | 53 |
| 小計 | 12,631 | 12,032 |
| 利息及び配当金の受取額 | 134 | 183 |
| 利息の支払額 | △28 | △26 |
| 法人税等の支払額 | △2,603 | △3,597 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,133 | 8,592 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △290 | △732 |
| 定期預金の払戻による収入 | 284 | 477 |
| 有価証券の純増減額 (△は増加) | △300 | △300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,643 | △5,650 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △500 | △575 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10 | 1,317 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,601 | △757 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 284 | 88 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 228 | - |
| 差入保証金の預入による支出 | △738 | △66 |
| その他 | △472 | △36 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,738 | △6,236 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △160 | △235 |
| 長期借入れによる収入 | 350 | 380 |
| 長期借入金の返済による支出 | △514 | △477 |
| 自己株式の取得による支出 | △824 | △0 |
| 配当金の支払額 | △1,203 | △1,549 |
| 割賦債務及びリース債務の返済による支出 | △471 | △471 |
| その他 | △73 | △79 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,897 | △2,432 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 23 | 40 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 521 | △35 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 34,987 | 35,508 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 68 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 35,508 | 35,541 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部制を採用しており、各事業本部及び子会社ごとの事業内容に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開することで、グループ全体での長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「健康生活サービス」は、医療機関や介護福祉施設でのリネンサプライなど周辺業務を受託する病院関連事業、介護用品のレンタル等を行うシルバー事業、医療機関等での給食業務を受託する給食事業、宿泊施設への寝具類のレンタル等を行う寝具・リネンサプライ事業のほか、クリーニング設備製造事業、アクアクララ事業などで構成されております。

「調剤サービス」は、医療機関の門前一等地を中心に展開する「たんぼ薬局」の経営を行っております(調剤薬局事業)。

「環境サービス」は、ダストコントロール商品のレンタル・販売を行うリースキン事業、各種施設での清掃や警備業務などを受託するビル清掃管理事業、太陽光を活用した売電事業などで構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸 表計上額 (注)2 |
|------------------------|--------------|------------|------------|---------|-------------|---------|--------|-----------------------|
| | 健康生活 サービス | 調剤 サービス | 環境 サービス | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 63,517 | 46,561 | 13,194 | 123,273 | 211 | 123,484 | — | 123,484 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 43 | 1 | 366 | 411 | 3 | 415 | △415 | — |
| 計 | 63,560 | 46,563 | 13,561 | 123,684 | 215 | 123,900 | △415 | 123,484 |
| セグメント利益 | 6,312 | 3,097 | 1,101 | 10,512 | 34 | 10,546 | △2,294 | 8,252 |
| セグメント資産 | 40,461 | 32,582 | 10,824 | 83,867 | 458 | 84,326 | 21,573 | 105,900 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,514 | 588 | 441 | 3,544 | 13 | 3,558 | 305 | 3,863 |
| のれん償却費 | 50 | 6 | 33 | 90 | — | 90 | — | 90 |
| 減損損失 | — | 63 | — | 63 | — | 63 | 42 | 105 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 2,421 | 1,520 | 381 | 4,323 | 22 | 4,345 | 376 | 4,722 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸 表計上額 (注)2 |
|------------------------|--------------|------------|------------|---------|-------------|---------|--------|-----------------------|
| | 健康生活 サービス | 調剤 サービス | 環境 サービス | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 67,088 | 49,334 | 13,559 | 129,982 | 202 | 130,184 | — | 130,184 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 45 | 2 | 386 | 434 | 3 | 438 | △438 | — |
| 計 | 67,133 | 49,337 | 13,946 | 130,416 | 206 | 130,623 | △438 | 130,184 |
| セグメント利益 | 6,663 | 2,680 | 1,032 | 10,377 | 16 | 10,393 | △2,538 | 7,855 |
| セグメント資産 | 44,340 | 32,663 | 11,487 | 88,491 | 460 | 88,952 | 21,833 | 110,785 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,731 | 609 | 465 | 3,806 | 21 | 3,827 | 361 | 4,189 |
| のれん償却費 | 85 | 14 | 0 | 100 | — | 100 | — | 100 |
| 減損損失 | — | 57 | — | 57 | — | 57 | — | 57 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 5,263 | 506 | 119 | 5,890 | 29 | 5,920 | 554 | 6,474 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,187.22円 | 2,317.99円 |
| 1株当たり当期純利益 | 164.42円 | 173.39円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 77,519 | 82,223 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 516 | 568 |
| (うち、非支配株主持分) (百万円) | (516) | (568) |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 77,002 | 81,654 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 35,205 | 35,226 |

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 5,806 | 6,106 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 5,806 | 6,106 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 35,313 | 35,220 |

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併について)

当社は、2023年1月23日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社レンテックス及び当社の連結子会社である大和メンテナンス株式会社の2社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年4月1日付で当該吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

| | 結合企業 | 被結合企業(1) | 被結合企業(2) |
|-------|---|-------------------------|-----------------------------------|
| 企業の名称 | 株式会社トーカイ | 株式会社レンテックス | 大和メンテナンス株式会社 |
| 事業の内容 | 健康生活サービス、環境サービス(リースキンブランドの環境美化用品のレンタル及び販売等) | 環境サービス(環境美化用品のレンタル及び販売) | 環境サービス(リースキンブランドの環境美化用品のレンタル及び販売) |

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社トーカイを存続会社、株式会社レンテックス及び大和メンテナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社トーカイ

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内の経営資源の集約化及び効率化を行うことにより、営業・サービス体制の強化を図り、グループとしての更なる企業価値向上につなげることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。